

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	奈良県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	126,719,276			127,501,409	実質収支比率			0.6
市町村名	奈良市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	126,155,277	125,624,799	経常収支比率	100.9	97.0	(109.3)	(105.9)	
					首都	×	歳入歳出差引	563,999	1,876,610	(※1)					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	141,574	124,472	標準財政規模	75,022,708	75,017,802			
					中部	×	実質収支	422,425	1,752,138	財政力指数	0.76	0.75			
人口	27年国調(人)	360,310	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,329,713	1,701,779	公債費負担比率	22.5	21.5			
	22年国調(人)	366,591			過疎	×	積立金	708	854	健全化判断比率					
	増減率(%)	-1.7			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	360,459	第1次	27年国調	2,308	2,244	低開発	×	積立金取崩し額	424,754	-	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	357,465		22年国調	1.5	1.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,753,759	1,702,633	実質公債費比率	13.1	13.4	
	28.01.01(人)	362,074	第2次	27.796	28.515			基準財政収入額	43,186,249	42,060,505	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	359,176		18.6	19.1			基準財政需要額	56,150,948	55,337,105	針テラス事業特別会計	※	-		
	増減率(%)	-0.4	119,229	118,691			標準税収入額等	55,972,513	54,254,906						
	うち日本人(%)	-0.5	79.8	79.4			経常経費充当一般財源等	75,863,679	76,146,879						
面積(km <sup>2</sup> )	276.94					歳入一般財源等	82,220,595	84,215,055							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,301														
世帯数(世帯)	148,920														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	209,189,282	212,816,631				
	市区町村長	1	10,480	一般職員	2,302	7,428,554	3,227	うち公的資金	95,803,820	96,912,049					
	副市区町村長	2	8,850	うち消防職員	381	1,199,388	3,148	債務負担行為額(支出予定額)	16,817,472	14,592,341					
	教育長	1	7,330	うち技能労務職員	341	1,191,795	3,495	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	7,330	教育公務員	192	648,516	3,378	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	6,440	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,590,108	814,154					
	議会議員	37	5,960	合計	2,494	8,077,070	3,239	積立金現在高	449,030	448,894					
				ラスバイレス指数			101.0	減債基金	6,599,165	7,467,289					
								その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険特別会計	(11)	水道事業会計	(16)	針テラス事業特別会計	(17)	奈良県市町村総合事務組合	(21)	奈良市清美公社	(※3)			
(2)	住宅新築資金等貸付金特別会計	(8)	介護保険特別会計	(12)	都那水道事業会計	(18)	山辺環境衛生組合	(22)	奈良市市街地開発株式会社						
(3)	土地区画整理事業特別会計	(9)	駐車場事業特別会計	(13)	月ヶ瀬簡易水道事業会計	(19)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	(23)	奈良市生涯学習財団						
(4)	市街地再開発事業特別会計	(10)	後期高齢者医療特別会計	(14)	下水道事業会計	(20)	奈良県後期高齢者医療広域連合	(24)	奈良市総合財団						
(5)	公共用地取得事業特別会計			(15)	病院事業会計			(25)	まちづくり奈良						
(6)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	51,265,244	40.5	48,052,347	69.2	普通税	47,057,561	91.8	479,175
地方譲与税	759,562	0.6	759,562	1.1	法定普通税	47,057,561	91.8	479,175
利子割交付金	107,173	0.1	107,173	0.2	市町村民税	25,602,105	49.9	479,175
配当割交付金	412,575	0.3	412,575	0.6	個人均等割	578,861	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	214,338	0.2	214,338	0.3	所得割	21,727,586	42.4	-
地方消費税交付金	5,386,653	4.3	5,386,653	7.8	法人均等割	870,824	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	274,236	0.2	274,236	0.4	法人税割	2,424,834	4.7	479,175
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,089,128	37.2	-
自動車取得税交付金	185,323	0.1	185,323	0.3	うち純固定資産税	19,033,202	37.1	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	540,524	1.1	-
地方特例交付金	183,179	0.1	183,179	0.3	市町村たばこ税	1,825,804	3.6	-
地方交付税	14,212,273	11.2	13,476,685	19.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	13,476,685	10.6	13,476,685	19.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	735,588	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	4,207,683	8.2	-
(一般財源計)	73,000,556	57.6	69,052,071	99.5	法定目的税	4,207,683	8.2	-
交通安全対策特別交付金	49,018	0.0	49,018	0.1	入湯税	7,329	0.0	-
分担金・負担金	837,997	0.7	-	-	事業所税	987,457	1.9	-
使用料	2,035,957	1.6	245,957	0.4	都市計画税	3,212,897	6.3	-
手数料	609,540	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	23,914,285	18.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,150	0.0	3,150	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	7,276,361	5.7	-	-	合計	51,265,244	100.0	479,175
財産収入	624,270	0.5	66,333	0.1				
寄附金	240,515	0.2	-	-				
繰入金	1,532,625	1.2	-	-				
繰越金	676,610	0.5	-	-				
諸収入	3,096,192	2.4	268	0.0				
地方債	12,822,200	10.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	178,700	0.1	-	-				
うち臨時財政対策債	5,573,500	4.4	-	-				
歳入合計	126,719,276	100.0	69,416,797	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	99.2	95.9
(%)	年	99.3	96.9
		99.1	95.1
		99.8	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,422,095	実質収支	244,375
下水道	1,921,559	再差引収支	-77,986
上水道	633,750	加入世帯数(世帯)	51,668
病院	458,333	被保険者数(人)	83,580
駐車場整備	203,420	被保険者	93
国民健康保険	2,681,116	1人当り	105
その他	8,523,917	保険税(料)収入額	304
		国庫支出金	105
		保険給付費	304

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	692,013	0.5	-	691,635	
総務費	12,320,035	9.8	552,571	9,502,332	
民生費	55,384,589	43.9	958,856	25,565,147	
衛生費	10,895,617	8.6	1,084,560	9,021,760	
労働費	105,135	0.1	-	97,427	
農林水産業費	447,009	0.4	128,134	280,421	
商工費	2,410,811	1.9	31,277	1,180,635	
土木費	7,716,015	6.1	2,906,896	4,679,475	
消防費	4,171,902	3.3	443,203	3,674,729	
教育費	13,393,455	10.6	3,357,301	8,458,703	
災害復旧費	8,202	0.0	-	1,844	
公債費	18,578,447	14.7	-	18,475,080	
諸支出金	32,047	0.0	-	27,408	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	126,155,277	100.0	9,462,798	81,656,596	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
職務的経費計	78,087,022	61.9	50,556,785	50,207,739	66.8
人件費	23,919,057	19.0	21,663,562	21,314,516	28.4
うち職員給	17,377,513	13.8	16,113,396	-	-
扶助費	35,589,547	28.2	10,418,172	10,418,172	13.9
公債費	18,578,418	14.7	18,475,051	18,475,051	24.6
元利償還金	18,565,552	14.7	18,462,185	18,462,185	24.6
内 うち元金	16,449,549	13.0	16,346,623	16,346,623	21.7
訳 うち利子	2,116,003	1.7	2,115,562	2,115,562	2.8
一時借入金利子	12,866	0.0	12,866	12,866	0.0
その他の経費	38,597,255	30.6	30,272,375	25,655,940	34.1
物件費	17,625,988	14.0	13,779,595	12,594,528	16.8
維持補修費	1,221,770	1.0	795,228	795,228	1.1
補助費等	7,014,851	5.6	6,222,602	3,824,934	5.1
うち一部事務組合負担金	60,417	0.0	53,995	53,995	0.1
繰出金	11,357,704	9.0	9,242,743	8,441,250	11.2
積立金	240,591	0.2	232,207	-	-
投資・出資金・貸付金	1,136,351	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,471,000	7.5	827,436	-	-
うち人件費	509,843	0.4	477,543	-	-
普通建設事業費	9,462,798	7.5	825,592	-	-
うち補助	4,598,442	3.6	5,867	-	-
うち単独	4,864,356	3.9	819,725	-	-
災害復旧事業費	8,202	0.0	1,844	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	126,155,277	100.0	81,656,596	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. It lists various general accounting items and their financial flows.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. It details the financial status of public enterprise accounting.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. It shows the financial status of related special public corporation groups.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. It provides data on the operating and financial support status of local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. It details the public debt service burden, including interest and principal payments, and compares it to the previous year.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. It details the future debt burden, including interest and principal payments, and compares it to the previous year.

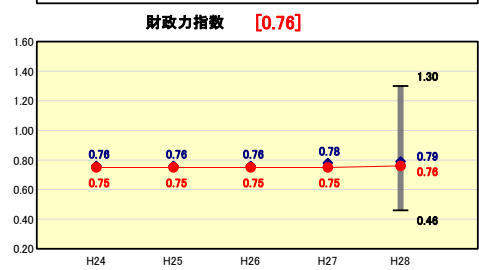
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	360,459人	(H29.1.1現在)			
うち日本人	357,465人	(H29.1.1現在)			
面積	276.94	km <sup>2</sup>			
歳入総額	126,719,277	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	126,155,277	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	422,425	千円	実質公債費比率	13.1	%
標準財政規模	75,022,708	千円	将来負担比率	166.1	%
地方債現在高	209,189,282	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
			(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

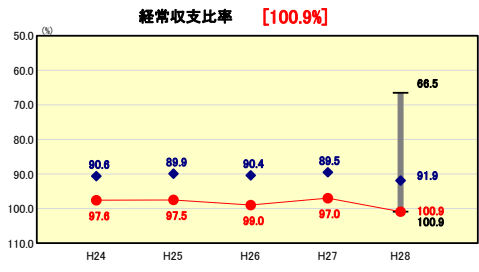
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

前年度と比較し、配当交付金等が増加したことにより基準財政収入額は増加し、一方、高齢者保健福祉費をはじめとした社会保障関係費が増加したことにより基準財政需要額も増加したため、微増となった。  
 財源確保の取組を強化し、また税収の増加につながるよう戦略的に本市の経済基盤を強化しつつ、人事管理の適正化等による簡素で効率的な行政運営、公債費の縮減等、財政規律の一層の強化により、財政基盤の安定化に努める。

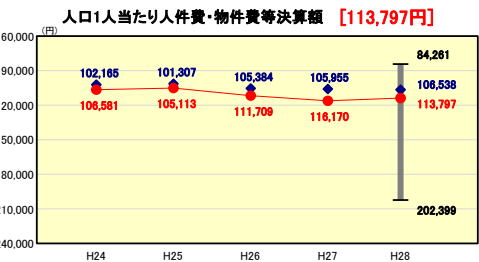
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

前年度と比較し、公債費は増加したものの物件費や補助費等が減少したため、歳出面では減となったが、普通交付税や、地方消費税交付金、市税収入が減となるなど歳入全体も減少したため、弾力性は3.9ポイントの悪化となった。  
 類似団体平均と比較しても依然として高い水準であるため、歳入においては、市税等債権回収の強化、受益者負担の見直し等、財源確保の取組を強化し、歳出においては、人事管理の適正化に取り組むことにより人件費の抑制し市債発行の抑制による公債費の縮減等、義務的経費の縮減に引き続き取り組む。

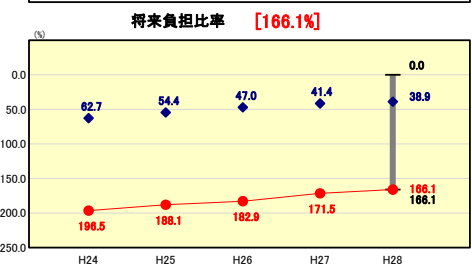
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均に比べ高くなっているのは、ごみ収集業務・保育所・幼稚園等を直営で行っていることにより、職員数が類似団体と比較して多くあり人件費が高水準にあることが、その主な要因である。  
 前年度と比較し、国勢調査に係る委員等の報酬がなくなったことや公営企業の退職手当負担金の減少により、人件費が減少した。また、プレミアム商品券の発行563がなくなったことや、住民情報システムの最適化による経費が削減されたことにより、物件費も減少したため、合計で2,373円の減少となった。

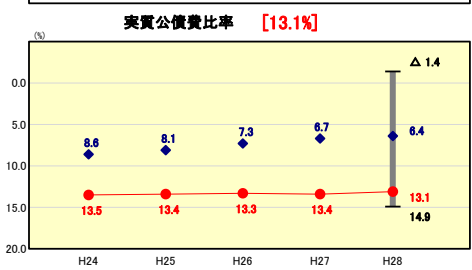
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率については、166.1%となり、前年度比5.4ポイントの改善となった。主な要因として、充当可能特定財源見込額の減少等の結果、控除額は減少したものの、新たな市債の借入を抑制したことにより、地方債現在高や公営企業債等線入見込額が減少した結果、将来負担額が大きく減少したためである。

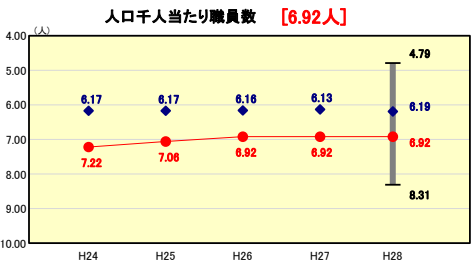
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率については、単年度では、12.9%と前年度比0.4ポイント改善し、3か年平均でも13.1%と、前年度比0.3ポイント改善した。  
 主な要因としては、元利償還金は増加したものの、下水道事業に係る準元利償還金が減少したこと、控除項目である基準財政需要額算入額が臨時財政対策債の算入額増等により、増加したことが挙げられる。

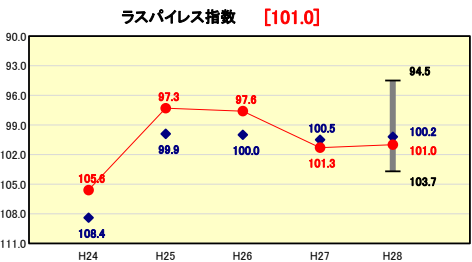
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

前回の定員適正化計画においては、目標を超過する減員となった。しかし、平成28年度からの5年間を計画期間として策定した、新たな定員適正化計画においては、平成28年4月1日の目標職員数を2,735人にしてきたところ、実績職員数は2,726人となり、目標を9人超過する減員となった。人口千人当たり職員数については、直近3年は横ばいとなっているが、これは、それぞれ、前年度に比べて職員数は減少したものの、人口も減少したことによるものである。また、類似団体の平均職員数と比較した場合に、保育所や幼稚園、ごみ収集部門などの職員数が、大きく超過しており、それが原因となって、類似団体内の順位が低くなっている。保育所や幼稚園、ごみ収集部門については、直営の比率が高いため、民間委託の拡大や、効率的な組織運営による職員の適正配置を進め、更なる適正化に取り組んでいる。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイルズ指数の分析欄**

平成24年度(平成25年4月1日)については、国の臨時削減措置の影響により、国より相対的に指数が高くなっている。本市においても平成25年7月から平成26年3月まで国と同水準の削減を進めた。国に準拠した削減とは別に、本市では平成21年度以降継続して給料カットを行っており、類似団体の中でのラスパイルズ指数は低めの水準となっている。過去の数値と経年比較した場合に(平成24年度の参考値は97.5)微増傾向にある。退職数に比べて採用数が多いことから、職員構成が大きく変動し、昇格する年齢が以前よりも早まる傾向にあり、そのことが影響している。また、財政健全化に伴い、平成25年度(平成26年4月1日)及び26年度(平成27年4月1日)については、本市独自の給料カット(2~6%)による効果で低い指数となっている。平成28年度においては、わたりの解消により前年度比0.3ポイント減となっている。

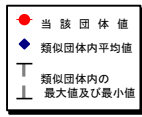
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

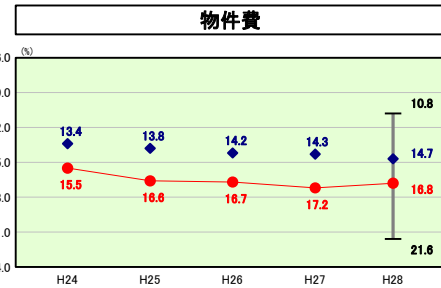
奈良県奈良市

## 経常収支比率の分析

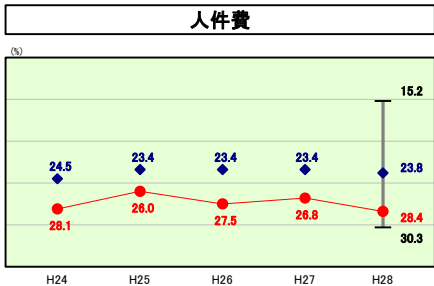
人口	360,459人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	357,465人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	276.94 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1 %
歳入総額	126,719,276千円	将来負担比率	166.1 %
歳出総額	126,155,277千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市
実質収支	422,425千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市
標準財政規模	75,022,708千円		
地方債現在高	209,189,282千円		



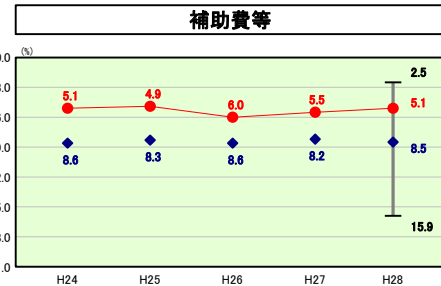
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



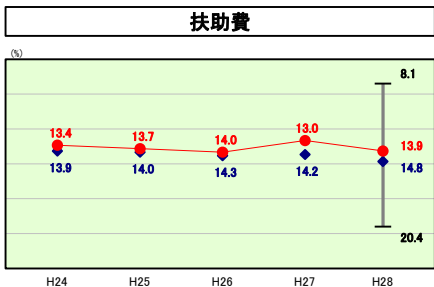
**物件費の分析欄**  
 前年度に比べ、住民情報システムの最適化や、消防指令センターの通信機器リースの終了、小学校の講師数減などにより、前年度に比べ0.4ポイント減少となった。  
 他市に比べて高い理由は、ごみの収集業務や学校給食調理業務などの民間委託を推進し、職員人件費等から委託料へのシフトが起きているためである。



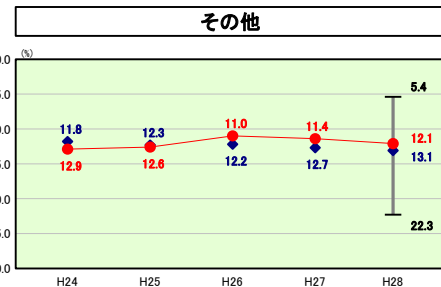
**人件費の分析欄**  
 平成28年度において28.4ポイントと類似団体と比較して人件費が高くなっているのは、ごみ収集業務、保育所・幼稚園等を直営で行っており、職員数が類似団体と比較して多くなっているためである。また、職員の退職手当の額が増え、退職手当の額は減少したため、1.6ポイントの増加となっている。定員適正化計画に基づく職員数の削減、民間委託等業務運営の見直し等により、引き続き行財政改革の取組を通じて、人件費の削減に努める。



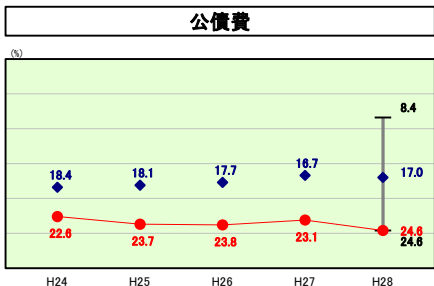
**補助費等の分析欄**  
 前年度に比べ、起債償還終了により水道事業会計や下水道事業会計に対する補助が少なくなったこと等により、前年度に比べ0.4ポイント減少となった。補助費等は類似団体平均と比較して低い水準にはあるが、今後も事務事業や補助金の見直し等を行うことにより経費総額を抑制し、財政健全化に努めていく。



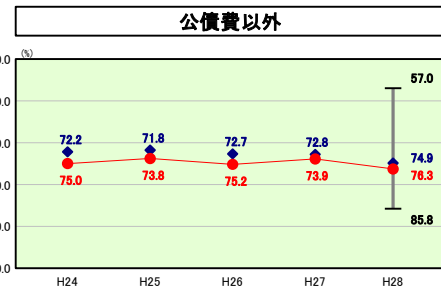
**扶助費の分析欄**  
 扶助費は社会保障関係費の負担増に伴って上昇傾向にあり、前年度に比べて、圏数が減ったことにより民間保育所措置経費は減少したものの、介護給付費が増加したため、0.9ポイント増加した。今後も高水準で推移することが予想されるため、引き続き適切な給付を行うよう努め、社会保障費の増加に対応していく。



**その他の分析欄**  
 社会保障関係費の増加に伴う後期高齢者医療療養給付費負担金や介護保険特別会計への繰入金等が増加しているため、前年度に比べ0.7ポイント増加した。今後も高齢化等に伴う社会保障関係費の増加等により特別会計への負担増が予想されるが、経費の節減はもとより、給付費の適正化、予防事業の強化等により普通会計の負担額の抑制に努める。



**公債費の分析欄**  
 前年度に比べ、市債発行額や市債残高の減少に伴い、利子償還額は減少しているが、臨時財政対策債をはじめとした元金償還額が増え、前年度比1.5ポイント増加している。依然として、土地開発公社等の第三セクター等改革推進債等により、類似団体平均を7.6ポイント上回っているため、今後も普通建設事業の精査による市債発行の適正化を図り、市債残高の抑制に努めていく。



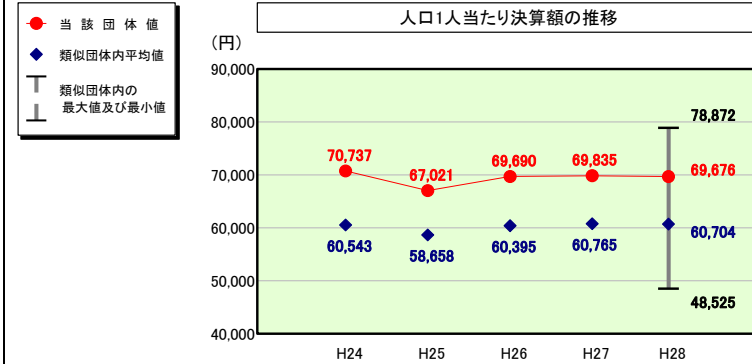
**公債費以外の分析欄**  
 前年度に比べ、退職手当や後期高齢者医療療養給付費負担金等による増加はあったものの、住民情報システムの最適化や、消防指令センターの通信機器リースの終了等により、分子となる経常経費の総額は減少している。しかし、普通交付税をはじめとして、地方消費税交付金、市税収入、臨財債の減少により、分母となる経常一般財源が減少した結果、経常収支比率は2.4ポイント増加した。今後も改善を進めるべく、職員数の削減や事業の内容・手法の見直しなど行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

奈良県奈良市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

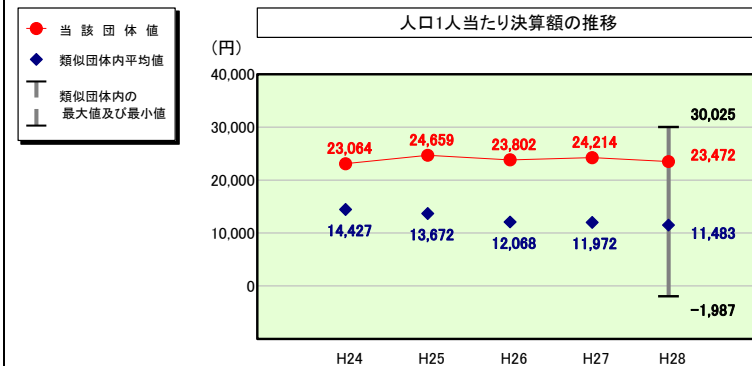
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	23,919,057	66,357	57,606	15.2
賃金 (物件費)	2,411,886	6,691	2,562	161.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	16,218	45	1,597	▲ 97.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	39,448	109	583	▲ 81.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	476,346	1,321	1,821	▲ 27.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	509,843	1,414	1,288	9.8
▲退職金	▲ 2,257,435	▲ 6,263	▲ 4,777	31.1
合計	25,115,363	69,676	60,704	14.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.92	6.19	0.73
ラスパイレズ指数	101.0	100.2	0.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

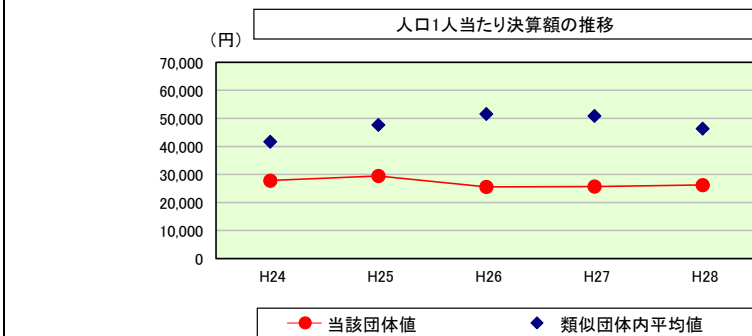


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	18,921,122	52,492	38,230	37.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	109	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,130,599	5,911	9,521	▲ 37.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	386	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,354	20	876	▲ 97.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12,866	36	2	1,700.0
▲特定財源の額	▲ 3,352,811	▲ 9,302	▲ 8,387	10.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,258,440	▲ 25,685	▲ 29,253	▲ 12.2
合計	8,460,690	23,472	11,483	104.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

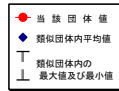
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	10,155,063	27,835	▲ 3.5	41,705	▲ 4.9	1.4
	うち単独分	4,711,128	12,913	3.6	22,742	▲ 4.1
H25	10,763,123	29,491	5.9	47,677	14.3	▲ 8.4
	うち単独分	5,517,537	15,118	17.1	23,360	2.7
H26	9,310,058	25,594	▲ 13.2	51,613	8.3	▲ 21.5
	うち単独分	4,971,222	13,666	▲ 9.6	25,872	10.8
H27	9,318,884	25,738	0.6	50,880	▲ 1.4	2.0
	うち単独分	5,382,755	14,866	8.8	27,819	7.5
H28	9,462,798	26,252	2.0	46,395	▲ 8.8	10.8
	うち単独分	4,864,356	13,495	▲ 9.2	26,304	▲ 5.4
過去5年間平均	9,801,985	26,982	▲ 1.6	47,654	1.5	▲ 3.1
	うち単独分	5,089,400	14,012	2.1	25,219	2.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

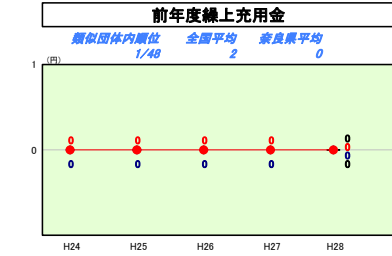
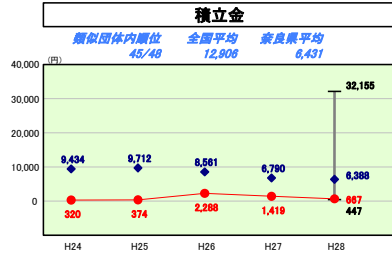
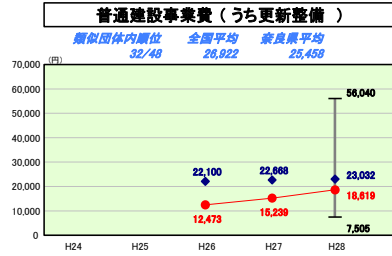
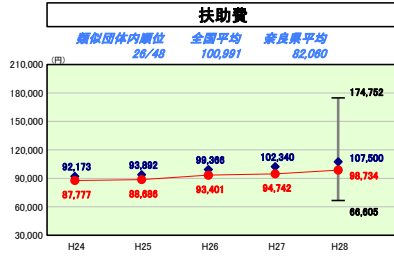
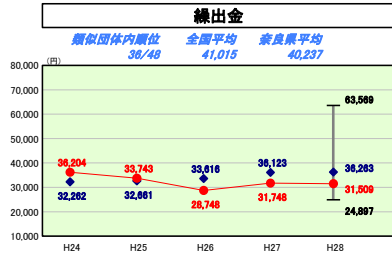
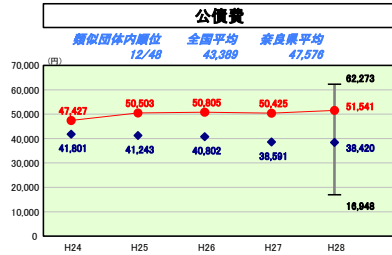
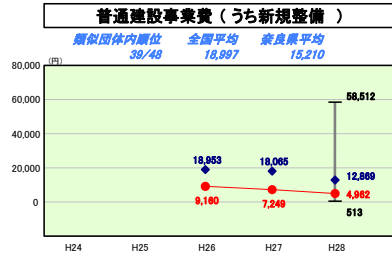
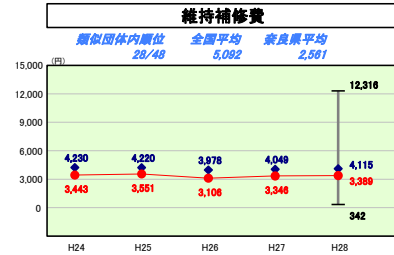
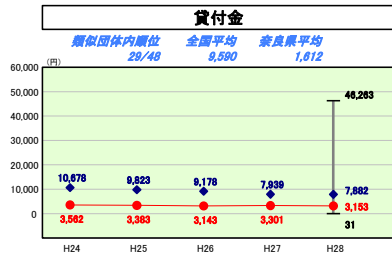
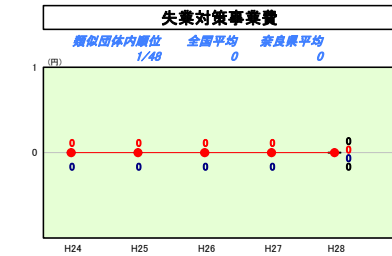
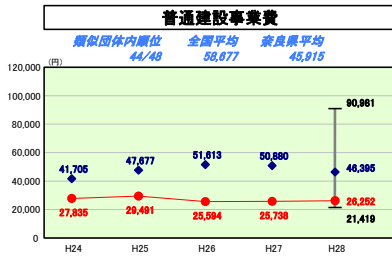
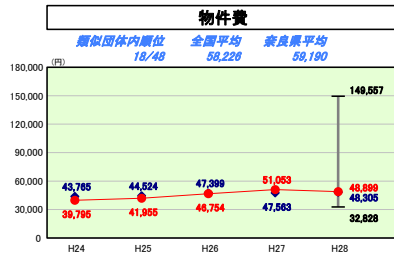
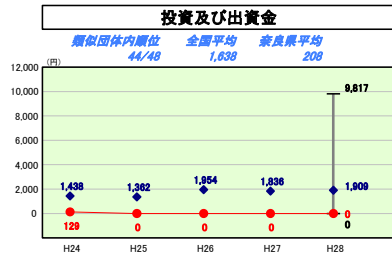
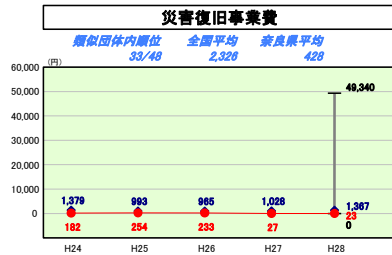
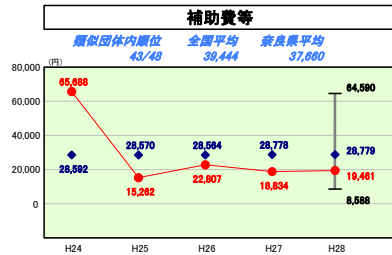
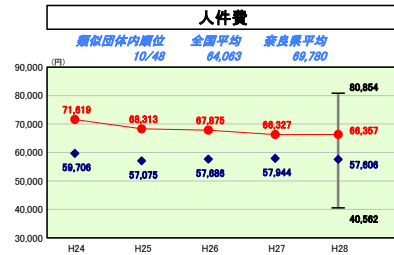
平成28年度

奈良県奈良市

人口	380,459人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	357,485人 (H29.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-%
面積	276.94km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1%
歳入総額	126,719,276千円	実質負担比率	106.1%
歳出総額	126,155,277千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市
実質収支	422,425千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市
標準財政規模	75,022,708千円		
地方債現在高	209,189,282千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 普通建設事業については、社会福祉施設の整備や都立小学校の建設、明治小学校校舎の改築、南部埋立処分事業等の更新整備費の増加に伴い、前年度に比べ増加となった。  
 また、扶助費についても、臨時福祉給付金等給付事業経費や自立支援給付経費の増加に伴い、増加となった。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

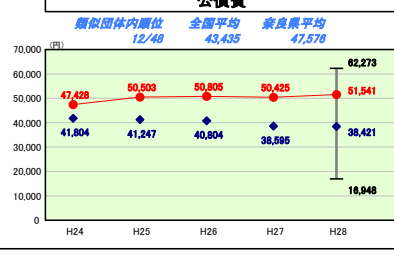
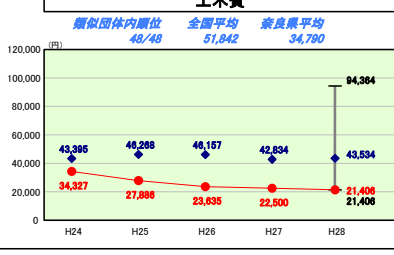
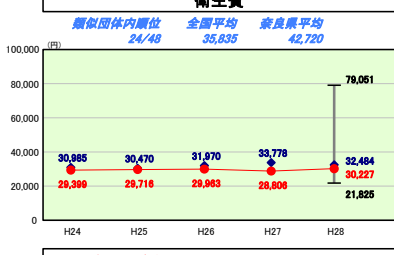
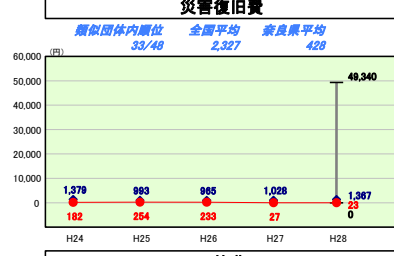
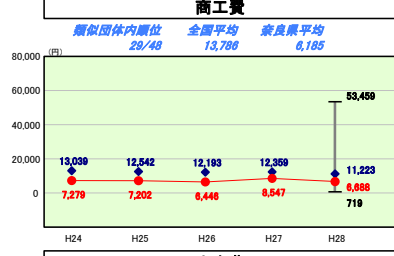
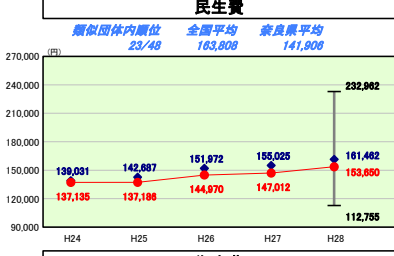
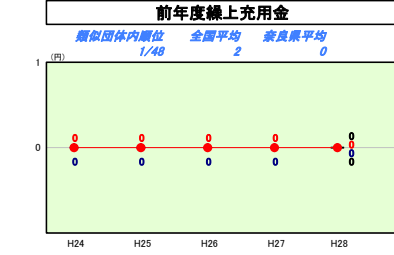
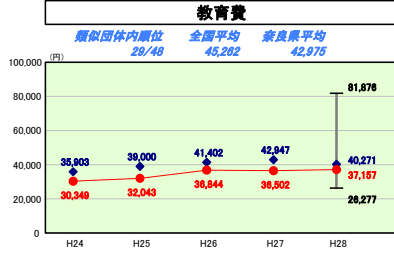
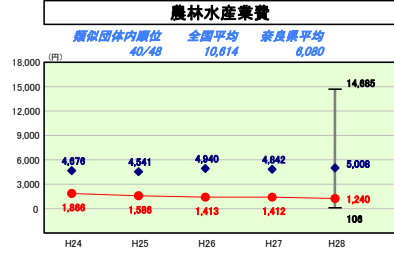
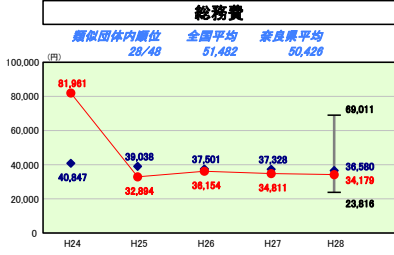
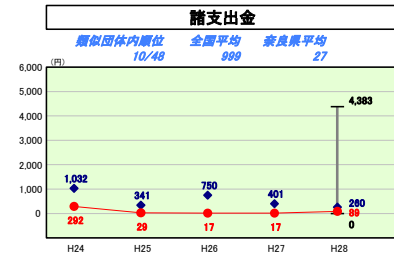
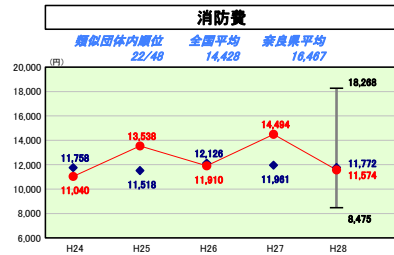
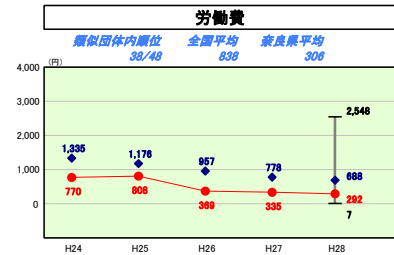
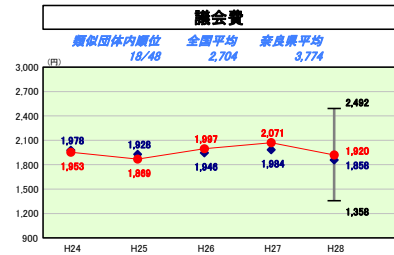
平成28年度

奈良県奈良市

人口	380,459人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	357,485人 (H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	276.94km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1%
歳入総額	126,719,276千円	将来負担比率	106.1%
歳出総額	126,155,277千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市
実質収支	422,425千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市
標準財政規模	75,022,708千円		
地方債現在高	209,189,282千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

民生費については、臨時福祉給付金等給付事業経費の増や社会福祉施設の整備事業が行われた結果、前年に比べ増加している。  
 また、衛生費についても、南部理立処分地整備事業や新斎場整備事業などにより、前年に比べ増加している。  
 一方で、消防費については、27年度に、奈良市・生駒市高機能消防指令センターを生駒市と共同で整備したため一時的な増となり、28年度は26年度に近い額に下がった。  
 同様に、商工費についても、27年度に、奈良町南観光案内所を整備したため一時的な増となり、28年度は26年度に近い額に下がった。

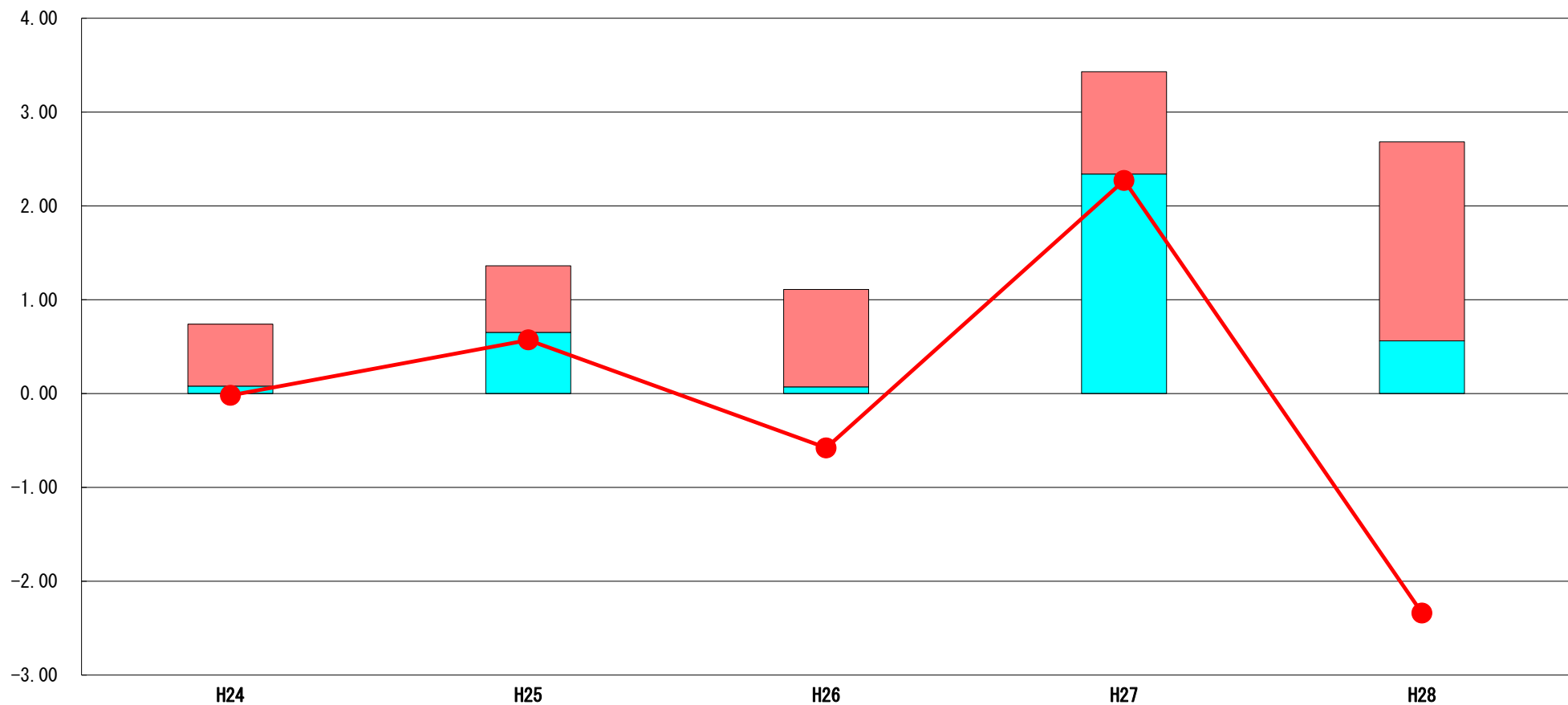


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		0.66	0.71	1.04	1.09	2.12
 実質収支額		0.08	0.65	0.07	2.34	0.56
 実質単年度収支		▲ 0.02	0.57	▲ 0.58	2.27	▲ 2.34

## 分析欄

財政調整基金残高は増加し実質収支額は黒字となったが、平成24年度以降行ってこなかった財政調整基金の取崩しを行ったこと、前年度に土地の売却に係る歳入の増加により繰越金が多かったことが主要因であり、財政状況としては、依然として厳しいままである。

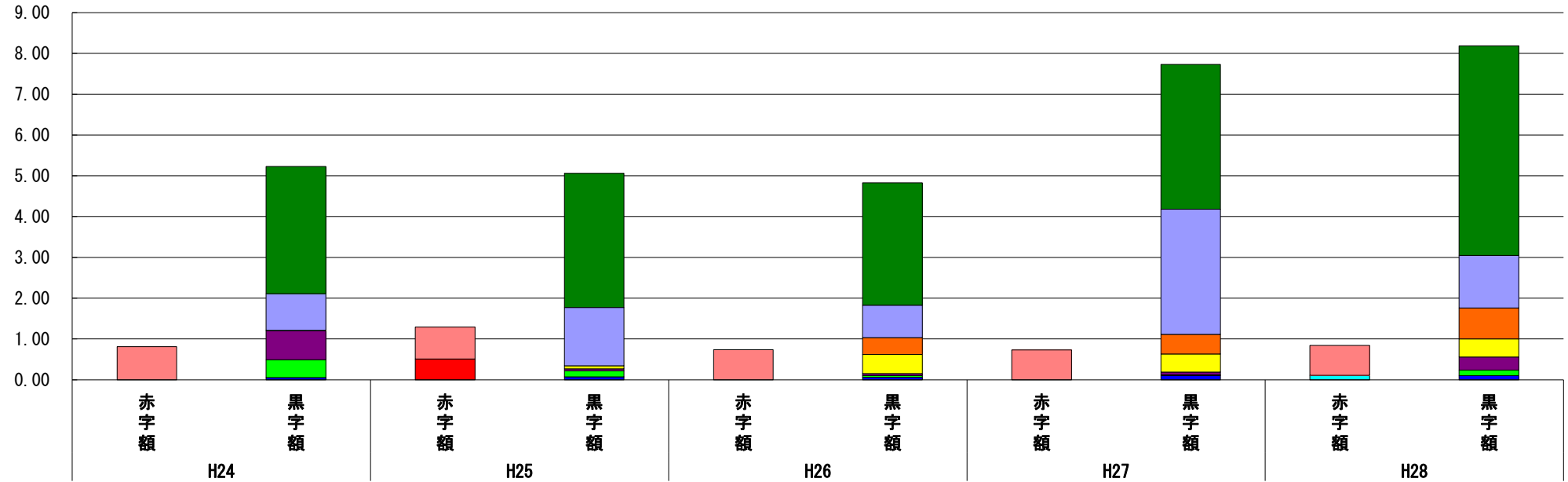
今後も、事業の精査、効率的な執行に努め、財政健全化に向けた取組を進め、類似団体に比べ少ない額になっている財政調整基金の確保に努める。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
住宅新築資金等貸付金特別会計		▲ 0.81	▲ 0.78	▲ 0.74	▲ 0.73	▲ 0.73
針テラス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 0.11
水道事業会計		3.12	3.29	3.00	3.55	5.14
一般会計		0.90	1.43	0.80	3.07	1.29
下水道事業会計		-	-	0.41	0.48	0.76
病院事業会計		0.01	0.07	0.47	0.44	0.44
国民健康保険特別会計		0.71	0.05	0.05	0.07	0.32
介護保険特別会計		0.44	0.15	0.04	0.02	0.14
その他会計（赤字）		-	▲ 0.51	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.07	0.06	0.10	0.10

#### 分析欄

平成28年度決算における全ての会計の実質収支については、5,539百万円の黒字であった。  
 なお、平成27年度が5,267百万円の黒字であったことから、黒字が272百万円改善し、連結実質黒字比率は7.38%と、前年度比で0.36ポイント改善している。  
 主な要因としては、一般会計において、地方税の減収等により1,330百万円黒字額が減額されたものの、水道事業会計において、水道料金収入の増加等により1,193百万円、下水道事業会計において214百万円、国民健康保険特別会計において188百万円、それぞれ黒字が増えたためとなっている。

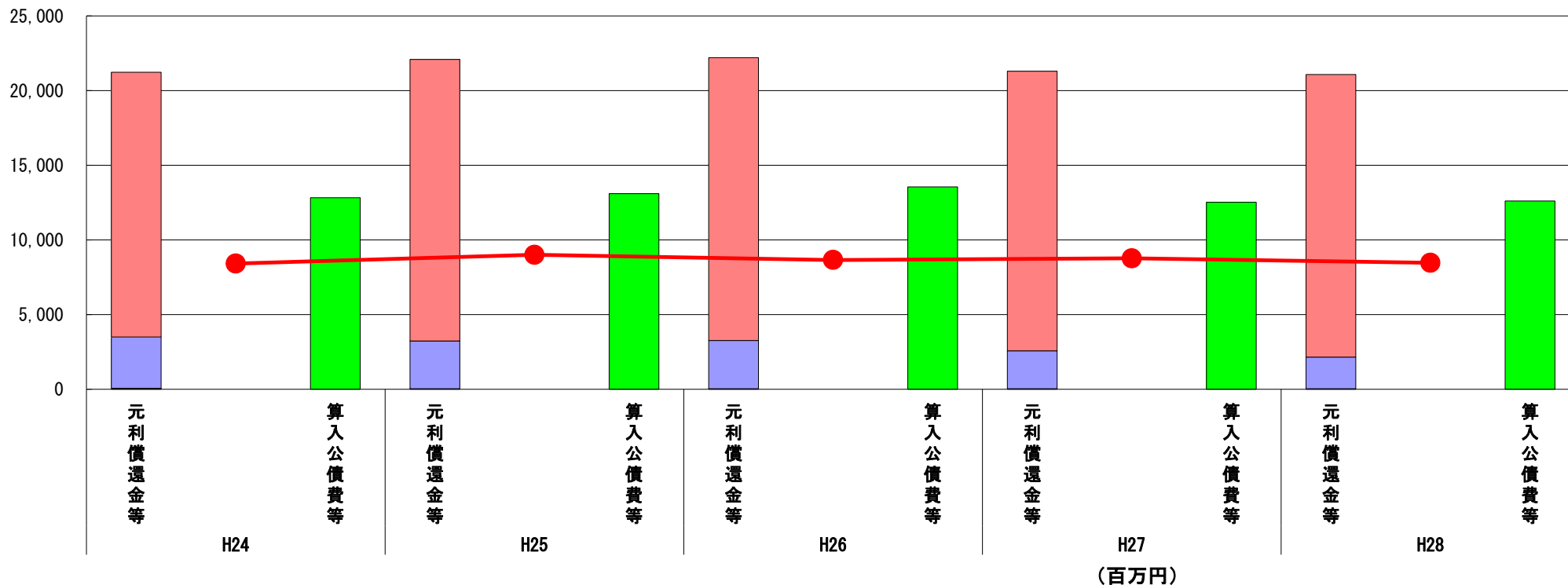
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

奈良県奈良市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		17,740	18,874	18,955	18,721	18,921
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,425	3,197	3,233	2,550	2,131
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		38	8	8	8	7
	一時借入金の利子		30	17	18	14	13
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,819	13,096	13,556	12,527	12,612
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,414	9,000	8,658	8,766	8,460

**分析欄**

実質公債費比率については、単年度で12.9%と、前年度比で0.4ポイント減少し、3か年平均でも13.1%と前年度比0.3ポイント減少した。

主要因としては、臨財債をはじめとした元利償還金が増加したものの、水道事業会計等の元利償還金として繰り入れる額(準元利償還金)が減少したためである。

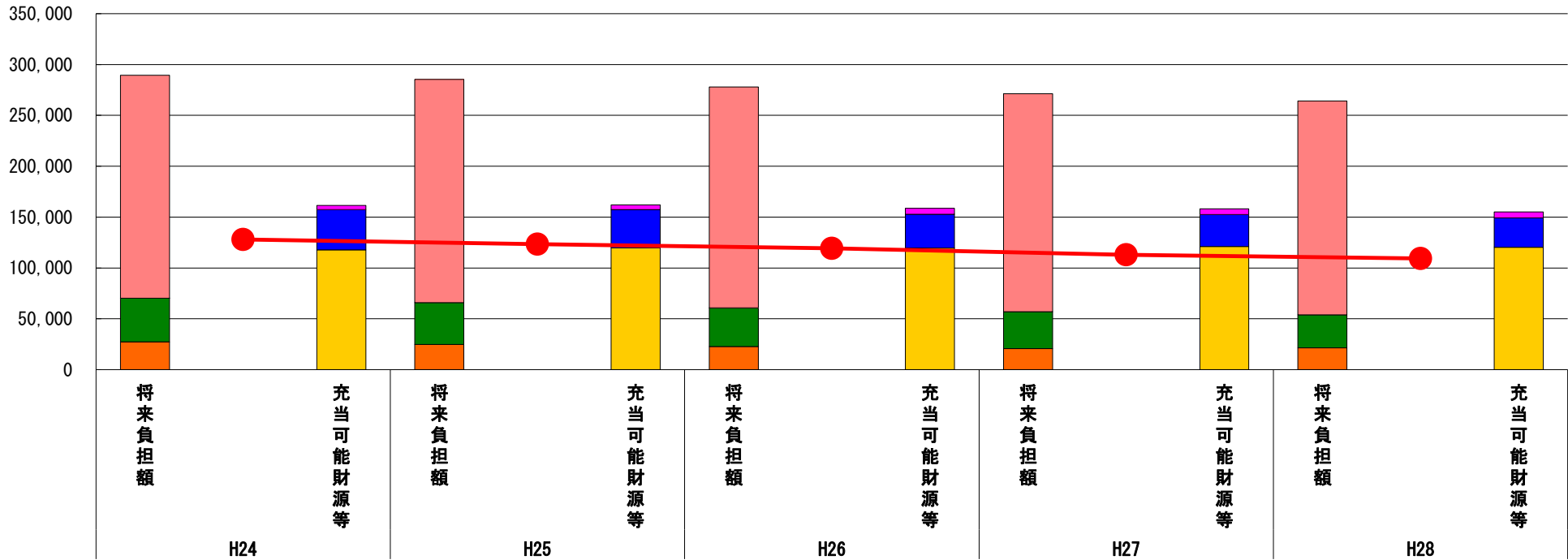
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

奈良県奈良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		218,935	219,339	217,322	214,248	210,323
	債務負担行為に基づく支出予定額		52	46	41	35	29
	公営企業債等繰入見込額		42,972	41,038	37,800	36,083	32,475
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		27,339	24,869	22,870	20,816	21,416
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,992	4,666	6,003	5,797	5,708
	充当可能特定歳入		39,587	37,402	33,177	31,399	28,895
	基準財政需要額算入見込額		117,770	119,945	119,577	121,017	120,381
(A) - (B)	将来負担比率の分子		127,949	123,279	119,276	112,970	109,258

## 分析欄

将来負担比率については、166.1%となり、前年度比5.4ポイントの改善となり、分子も3,712百万円の削減となった。  
控除額となる充当可能財源等については減少し、将来負担額に含まれる退職手当負担見込額と臨時財政対策債の現在高が増加したものの、新規発行債の抑制に努めることで、地方債現在高が減少し、公営企業債等繰入見込額が減少したこと等により、控除額の減少を上回るほど大きく減少したことが主な要因となっている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

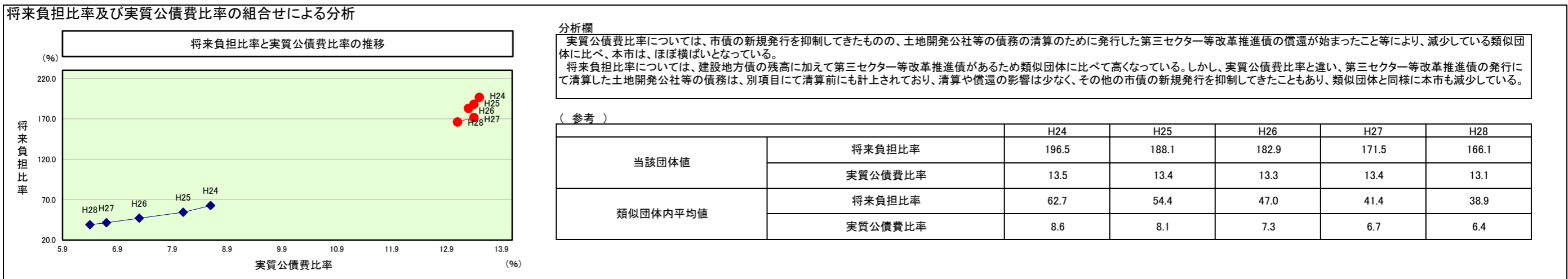
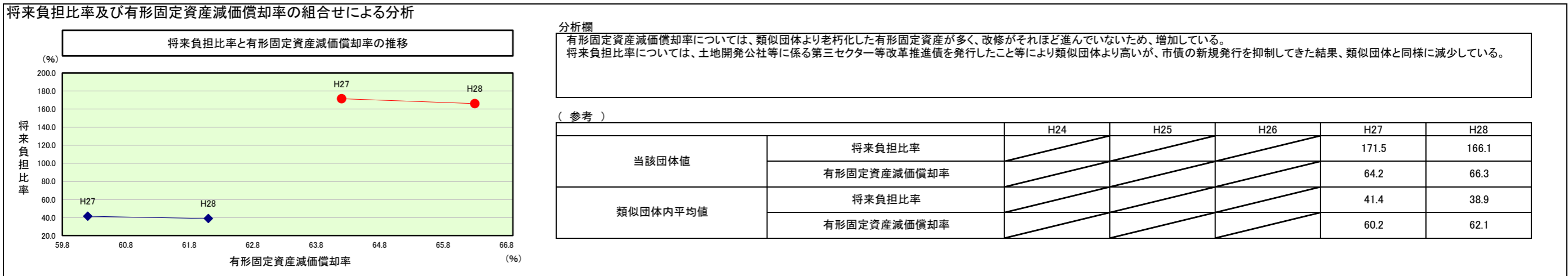
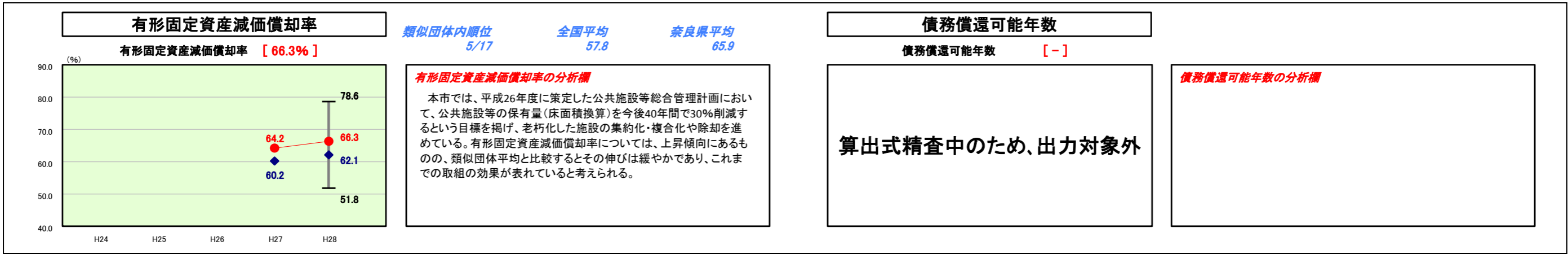
平成28年度

奈良県奈良市

人口	360,459	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	357,465	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	126,719,276	千円	将来負担比率	166.1	%
歳出総額	126,155,277	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	422,425	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	75,022,708	千円			
地方債現在高	209,189,282	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
L 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

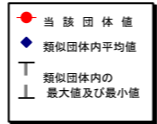


# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

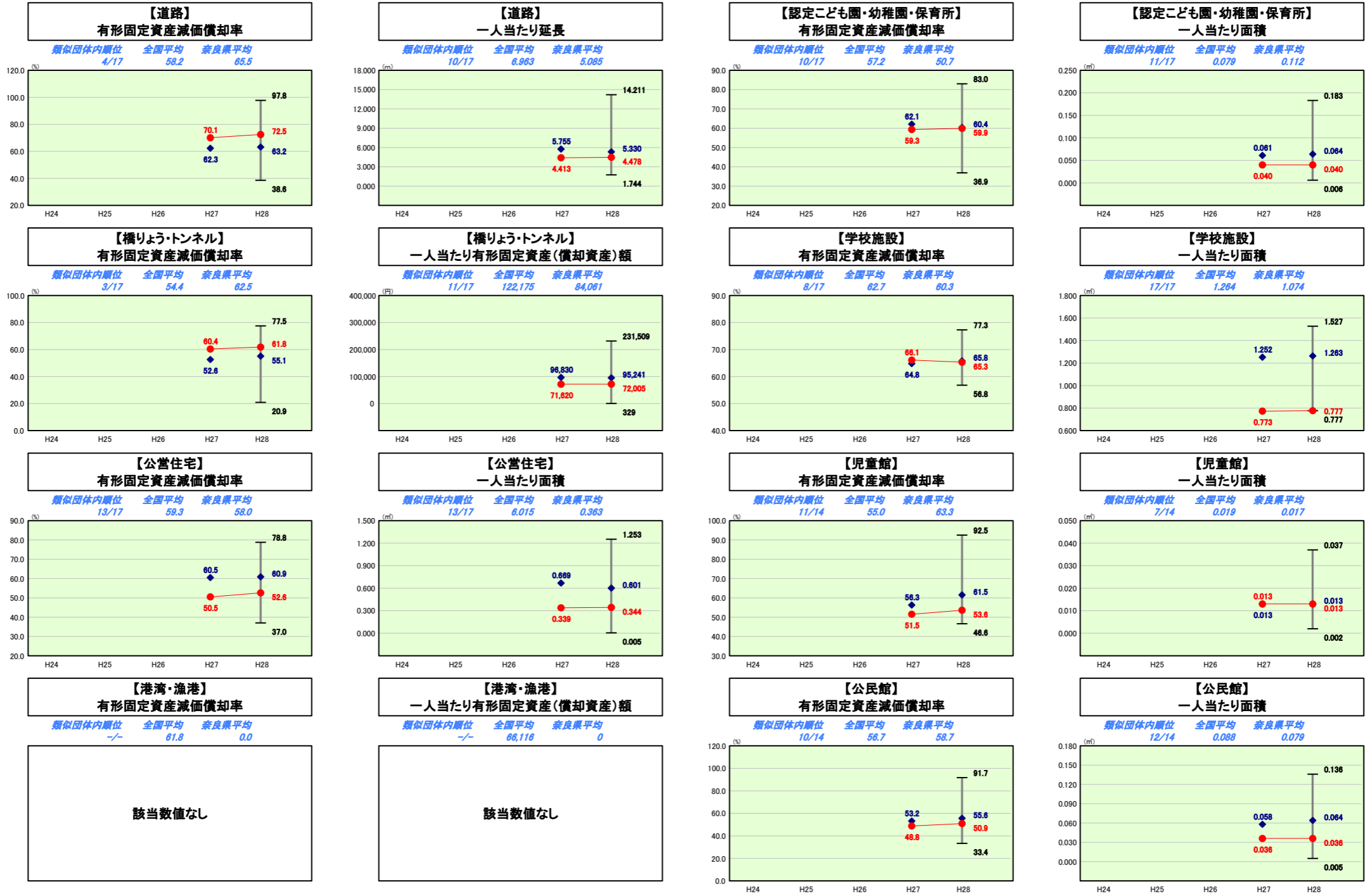
平成28年度

奈良県奈良市

人口	360,459人 (H29.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	357,465人 (H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	276.94km <sup>2</sup>	実公債費比率	13.1%
歳入総額	126,719,276千円	将来負担比率	166.1%
歳出総額	126,155,277千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市
実収支	422,425千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市
標準財政規模	75,022,708千円		
地方債現在高	209,189,282千円		



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



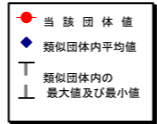
**施設情報の分析欄**  
 認定こども園・幼稚園・保育所については、有形固定資産減価償却率が全国平均よりも高くなっている。これについては、平成24年度に策定した奈良市幼保再編基本計画及び奈良市幼保再編基本計画に基づく奈良市幼保再編実施計画を平成25年度に策定し、再編を進めて改善を見込んでいる。平成28年度は、右京幼稚園、神功幼稚園及び神功保育園について、神功幼稚園及び神功保育園を分園活用し、東市幼稚園及び高円保育園については、高円保育園を活用して、それぞれ幼保連携型認定こども園に移行し、再編を推進した。  
 学校施設については、平成27年度は有形固定資産減価償却率が類似団体よりも高くなっているが、平成19年度に学校規模適正化実施方針を策定し、規模の適正化を進めたことによる小学校の増築や小中一貫校への移行等で、平成28年度は、類似団体平均よりも低くなっている。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

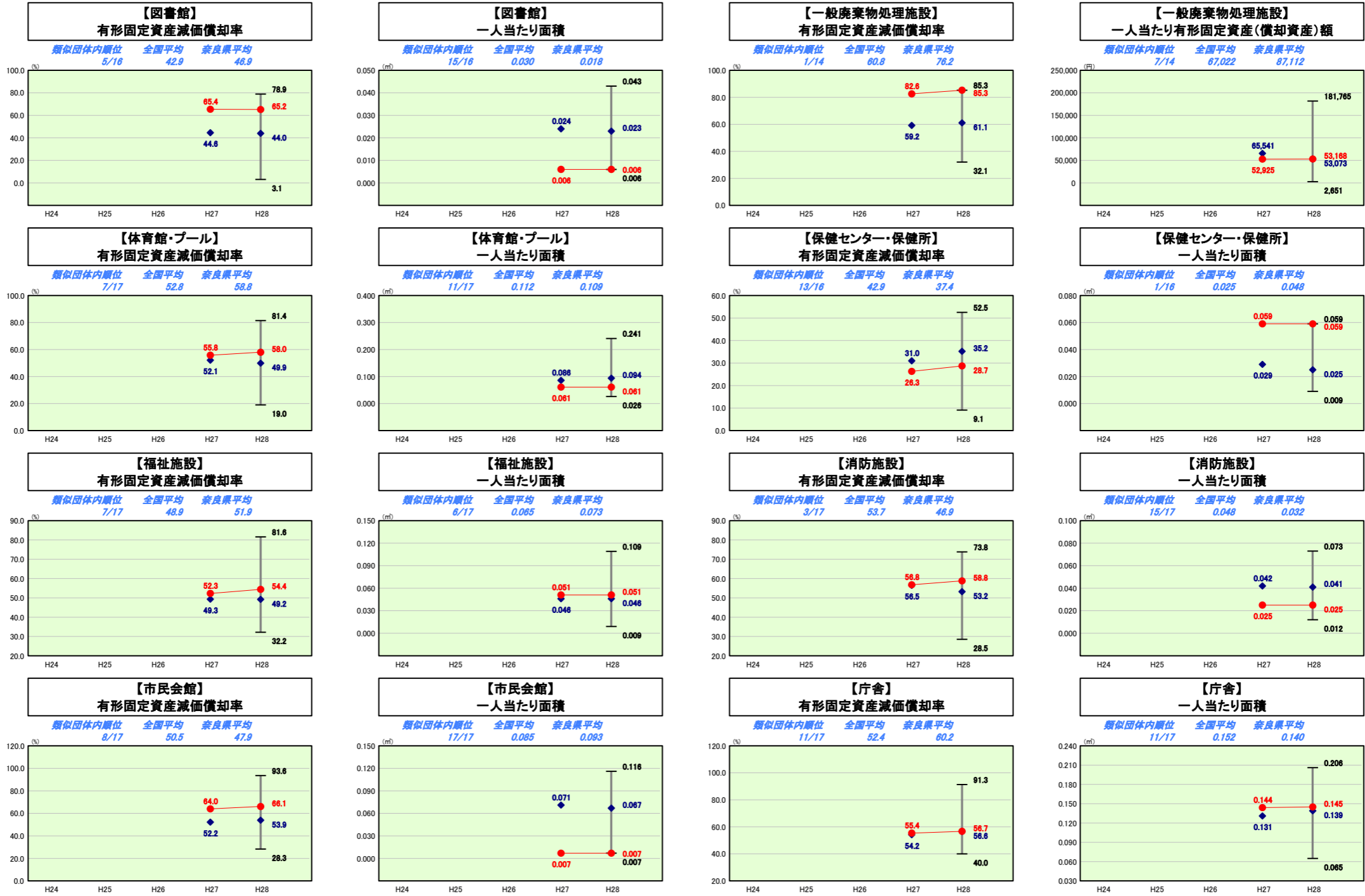
平成28年度

奈良県奈良市

人口	360,459人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	357,465人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	276.94 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1 %
歳入総額	126,719,276千円	将来負担比率	166.1 %
歳出総額	126,155,277千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市
実質収支	422,425千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市
標準財政規模	75,022,708千円		
地方債現在高	209,189,282千円		



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 図書館については、3館中2館が複合施設の中にあるため、1館分の減価償却率及び面積となっており、そのため、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、一人当たりの面積も少なくなっている。一般廃棄物処理施設については、老朽化が進んでいるため、有形固定資産減価償却率が全国平均よりも大きく上回っており、平成30年度に改修工事を予定している。保健センター・保健所は、類似団体の平均よりも低くなっているが、これは保健所を建設したのが平成22年度と比較的新しいためと考えられる。